

MRI マンスリーレビュー

2014.
7月号

●巻頭言.....

三手の読みと鳥瞰・俯瞰

●特集..... 1

内外経済の中長期展望(2014-2030年度)

●トピックス..... 5

- ①G空間情報が拓く新たな社会
- ②ICT活用によるマーケティング変革
- ③日本型コンパクトシティの実現に向けて
——富山市の事例を参考に

●指標で見る内外経済..... 8

- ①増税前後の消費動向——4月中旬をボトムに回復へ
- ②先行きの明るさ示す米小売動向
- ③岐路に立つブラジル経済

巻頭言

三手の読みと鳥瞰・俯瞰

常務執行役員 千葉 勇

将棋に「三手の読み」という言葉がある。自分の指し手に対する相手の反応を予想し、それに対する自分の手を決めていく。この「三手の読み」は必要不可欠な作業であるが、すべてこの方法で押し切るには無数の選択肢を考えねばならない。さらに読み違いなどで状況が悪化した時には手詰まりになってしまう。羽生名人は「三手の読み」に加えて「鳥瞰・俯瞰」が大事だと言っている。高い視点から全体の状況を眺めてみて、進むべき方向を大きくつかんでおく。こうすることによって、「三手の読み」の範囲を狭めることができるし、今まで気づかなかった方向や打開策が見えてくる。戦略を立案・実行する際には、直近の効果や反応を見ての対応と、高い視点からあるべき姿を定めその方向にぶれの無いように進む、あるいは別の切り口やアプローチの方向を探るといった姿勢が必要ということだろう。

先ごろ閣議決定された「日本再興戦略」の改訂版は、いくつかのマクロ的な指標の改善をあげ、政策項目ごとに昨年設定したKPI（成果標）の達成度を評価し、これらを確実に達成するために必要な追加策も明確にした。当面の課題解決のための「三手の読み」を示したという

ところだろう。

しかし今本当に求められているのは、「鳥瞰・俯瞰」で日本のあるべき姿とそこへ進む道筋を明らかにしてから「三手の読み」を示すという手順ではないだろうか。景気回復を本格的な成長軌道に乗せていくためには、これまで先送りにされてきた積年の課題を抜本的に解決していかなければならない。例えば昨年の成長戦略で残課題とされた雇用環境、農業・農村の活性化、健康関連分野の市場拡大への対策は今回の再興戦略に織り込まれてはいるが、こうした難しい問題になるほど、実現の過程では思わぬ読み違いや抵抗、摩擦などが生じるだろう。そのとき打開策のよりどころとなるのが、日本経済の進むべき方向や最終的な目標だ。高い視点から成長のゴールを見据え、そこを目指していくことで難局を確実に乗り越えなくてはならない。成長戦略に「投了」は許されない。

今回の特集「内外経済の中長期展望」は、生活や社会の質的な成長をゴールとして見据えつつ、日本経済の実力を引き上げるために必要な「五つの取り組み」を提案している。「三手の読みと鳥瞰・俯瞰」をする際の一つの参考としてお読みいただければ幸いです。

Point

- 世界経済は大きな転換点に：新興・発展途上国の国内総生産（GDP）が先進国の規模に接近。
- デフレ脱却は見てきた日本だが、成り行きの成長率は低下していく。
- 今後の取り組み次第では、日本は1%程度の成長力の引き上げは可能。

1. 世界経済は新興国主導で成長トレンドが続く

2008年秋のリーマン・ショック後、世界経済は転換点を迎えている。先進国が危機後の処理に追われてきた一方、新興・発展途上国経済は堅調に推移、両者の国内総生産（GDP）規模^{※1}は接近しつつある。

2030年には、アジア新興国では、中間層の拡大（10年約8億人→30年約20億人）や都市化の進展を背景に、経済・市場規模が一段と拡大すると予想される。中国では、生産年齢人口減少などにより成長率は低下傾向が見込まれるが、2020年代に4～5%台の安定成長を維持できれば、2025年前後にGDP規模で米国を上回る見通しが高まる。また、ASEAN5^{※2}が4%程度の成長を続けると2030年までに日本のGDPを上回る可能性も展望される。こうした新興国経済の安定成長シナリオが実現すれば、世界のパワーバランスにも影響を及ぼすであろう。

ただし、新興国では、社会保障制度などの構造問題への対応の遅れや「中進国の罌^{※3}」に陥るリスク、食料・エネルギー制約といった課題もある。新興国の持続的成長には政治・社会の安定が不可欠だが、

※1 ドル建ての世界GDPに占める割合は、2013年時点で先進国の60%に対し、新興国は40%に達した。また、海外の物価指数と日本の物価指数の変化率を加えて算出される為替相場を用いると（IMFが発表する購買力平価ベースのGDP）、既に両者の経済規模は拮抗している。

※2 インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5カ国。

※3 新興国が高成長を実現し途上国から脱した後に、先進国経済への移行を果たせず、所得水準が中所得にとどまり、先進国にキャッチアップできない可能性を指す。

所得格差が広がる中、食料・エネルギー価格の高騰は国民の不満拡大を招きやすい。これらのリスクが表面化した場合、安定成長シナリオで3～4%程度の成長が見込まれる世界経済が、2%以下の成長で停滞する可能性も否定できない。

成熟化が進む先進国では、新興国対比で低成長を予測するが、近年は欧米間の違いも浮き彫りとなってきた。米国は、リーマン・ショック後の構造調整が進展したほか、シェール革命という強みも加わり、安定成長を続ける可能性が高まった。今後は2%程度の成長が続くと予想する。一方、欧州では、債務危機の影響も加わってバランスシート調整が長期化し、低成長が続く可能性が高い。中長期的にも、労働力減少が進むため、1%程度の成長を予想する。

（1）新興国経済

中国：生産年齢人口比率がピークアウトする中、労働力の伸びは鈍化が予想される。リーマン・ショック後の経済対策で膨らんだ過剰投資を背景に、資本ストックの蓄積ペースも鈍るだろう。政府は均衡のとれた成長に向けて構造改革を進める方針を示し、成長目標も引き下げている。実質GDP成長率は2030年にかけて4%台へと緩やかな低下を見込む。

ただし、緩やかな成長低下シナリオが崩れ、不連続に失速するリスクもはらんでいる。例えば①理財商品の債務不履行などを契機とする急激な信用収縮、②不動産価格の下落とそれに伴う地方財政の悪化、③政治・社会の急速な不安定化などが挙げられる。

ASEAN：①2015年のASEAN共同体（AEC）発足による生産拠点としての優位性、②インフラ整備の進展と海外からの投資増加、③それに伴う輸出競争力の向上、④所得水準の向上による内需拡大を背景に、堅調な成長を続けるだろう。ASEAN5は、2020年までは5%程度、2021-30年は労働力人口の増加ペースの鈍化から4%程度の経済成長を予想する。

展望(2014-2030年度)

リスクは、①人的資本の高度化や法制度など投資環境の整備が進まず生産性の伸びが鈍る可能性(「中進国の罠」に陥るリスク)、②所得格差の拡大などによる政治・社会の不安定化が挙げられる。

(2) 米国経済

中長期の成長力を示す潜在成長率は2%近傍と予想。構成要素別には、労働投入は高齢化の進展により伸びは鈍化するとみられるが、人口増加が続く中、今後もプラス寄与を維持。一方、全要素生産性(TFP^{※4})は、リーマン・ショックを契機にやや低下したと推計される。ただし、①民間の研究開発投資は金融危機後も堅調であり生産性との相関も高いこと、②ビジネス初期段階での資金調達の容易さや、③世界からの高度人材の流入も続いていることから、今後も緩やかなTFPの伸びは維持すると想定した。

実質GDP成長率は、バランスシート調整の進展やシェール革命による経済効果の表面化により、2015年には2%台後半へ高まり、その後は潜在成長率近傍(2%前後)の成長パスを予想する。

リスクシナリオは、短期には、緩和的な金融政策の終了過程による金利の急激な上昇、中長期的には財政再建に向けた取り組みの遅れが挙げられる。

(3) 欧州経済

ユーロ圏の成長率は、南欧諸国を中心とする緊縮財政やバランスシート調整圧力により、2015年頃まで緩慢な回復が続くであろう。2010年台後半は、これらの構造問題が解消に向かい、1%近傍とみられる潜在成長率をやや上回る実質GDP成長率を予想する。ただし、2020年代は労働力人口の減少を予想、成長率は再び低下傾向をたどるだろう。

リスクシナリオとして、①デysinフレ長期化の可能性がある。中長期では、②ユーロ圏での財政や金融行政を統合する取り組み(統合深化)の頓挫、

図 主要国・地域の実質GDP成長率

暦年・前年比	世界GDPに占めるウェイト [※]	実績		予測		
		2006-10	2011-15	2016-20	2021-25	2026-30
日本(年度)	8.2%	0.2%	1.1%	1.1%	0.7%	0.6%
米国	22.5%	0.8%	2.4%	2.3%	2.0%	2.0%
ユーロ圏	16.9%	0.8%	0.5%	1.3%	1.0%	0.8%
新興国(下配合計)	22.8%	—	—	—	—	—
中国	11.4%	11.2%	7.9%	6.6%	5.9%	4.5%
NIES4	3.0%	1.6%	3.7%	—	—	4.0%
ASEAN5	2.7%	5.1%	5.2%	5.3%	4.4%	3.9%
インド	2.6%	8.4%	5.4%	6.7%	6.4%	5.4%
ブラジル	3.1%	4.5%	2.4%	3.5%	3.1%	2.3%

※:世界GDPに占めるウェイトはIMFに基づく(2014年4月WEO、2012年米ドルベース換算)。

出所:実績は各種公表資料、予測は三菱総合研究所

③これらをきっかけとした信用不安の再燃、④欧州議会での反EU政党の躍進などによるEUの求心力低下が挙げられる。上記②~④のリスク回避には各国の経済・財政建て直しに向けた取り組みと、欧州各国の統合深化に向けた強い意志と協調が不可欠だ。

2. 日本はデフレ脱却するが潜在成長率は低下

日本経済は、2013年以降、活気を取り戻しつつある。国内総生産は6四半期連続でプラス成長となり、家計や企業の景況感も改善した。東京オリンピック・パラリンピックの決定は、若い世代の未来志向を高めた可能性もある。しかし、これで日本が経済の実力を引き上げることに成功したと判断するのは早計であろう。重要なのは、一過性の円安・株高や財政出動に頼らない持続的な成長を実現することで、中長期の持続可能な成長力(潜在成長率)を引き上げることである。現状の延長では、その潜在成長率は低下傾向をたどることが予想される。

人口減と資本ストックの伸び鈍化が成長抑制要因に

日本の人口は減少局面に入った。出生率が現状のまま推移すれば、2050年には1億人を切ると予想されている。労働力人口も1998年の6,793万人をピークに減少傾向にあり、日本経済の中長期的な成長力

※4 Total Factor Productivityの略。生産効率の向上や技術進歩(イノベーション)などの生産性向上に関わる要素全体を示す。

を示す潜在成長率の低下要因となっていく。

労働力人口の減少と同時に、資本ストックの蓄積テンポも鈍化。2008年以降の世界的な金融危機発生や、2012年までの円高進行により必要な設備投資が先送りされてきた面はあるが、長い目でみても日本と海外市場の期待成長率の格差を背景に、日本企業の海外投資比率は上昇している。2014年1月に実施された企業アンケート結果でもその傾向に変化はなく、海外投資比率の上昇傾向は今後も続くだろう。

成り行き成長率は1%以下へ

こうした中、日本の成長力は、現状の延長が続く限り、労働力人口の減少や資本ストックの伸び鈍化などを背景に低下傾向をたどるとみられる。潜在成長率は、2016-20年度平均で+0.7%、2021-25年度平均+0.6%、2026-30年度平均+0.4%と予想する。

実質GDP成長率（年度平均）は、団塊世代を中心とするシニア消費の堅調やオリンピックによる内需押し上げから、2011-15年度+1.1%、2016-20年度+1.1%と潜在成長率をやや上回ると予想。そのため2015-16年頃には、需給ギャップが基調としてプラスに転じる見通しだ。約15年にわたって続いたデフレからの脱却がみえてきたことの意義は大きい。家計や企業の前向きな消費や投資を後押しするだろう。

ただし、その後は潜在成長率見合いの成長にとどまると予想され、成り行き成長率は低下していく見通しである。需給ギャップの解消が進む中、今後は供給サイド、つまり日本の成長力そのものを引き上げることの重要性が増しているといえる。

3. 努力次第で年1%程度の成長力アップは可能

日本経済再生に必要な五つの取り組み

日本は必要な改革を先送りしてきたが、裏を返せば政府の政策や企業・国民の取り組み次第で成長力を底上げし、1人当たりの所得水準を引き上げられる。そのためには以下の五つが必要となる。

(1) 量と質両面からの労働力の底上げ

目指すべき社会は、貴重な人的資源を最大限に活用し、多様な人材が能力・個性を発揮できる「人材

立国」である。労働力人口の減少を和らげるには、①出生率改善による人口減少の緩和、②女性やシニアの労働参加率上昇を同時に進める必要がある。労働参加率の上昇には、就労インセンティブを高める税・社会保障制度の改革も推進すべきだろう。

質的な改善では、①入試への国際統一試験の導入や英語講義の拡大など大学のグローバル化や、そのための初中等・高等教育の見直し、②産官学連携での職業訓練や人材育成の強化などが求められよう。

(2) 生産性の上昇

生産性の上昇には、資本や労働の新規産業や成長市場へのシフトを促し、イノベーション創出や生産性向上につなげていく必要がある。第一の課題は、資本の新陳代謝の向上である。日本の生産設備は老朽化が進んでおり、平均経過年数は15.8年と過去最高を更新。経営環境の変化に合わせた資本のスクラップ・アンド・ビルドが必要である。第二に、イノベーションによる新事業・新産業の創出力を高める必要がある。日本では新事業創出が企業内で行われる傾向があったが、近年はそうした動きも弱まっているとの見方もある。人材の育成と流動化、ベンチャー・キャピタルなど民間のリスクマネー供給を増やす環境整備、起業環境の改善^{※5}、他社との連携・統合なども含めた経営戦略などが課題である。

(3) 創造型需要の開拓

供給と需要の前向きなサイクル実現に向けて、需要の創造も必要だ。潜在成長力の向上と需要の拡大は別個ではなく相互に関係し合う。わが国が直面している課題（高齢化、環境・エネルギー制約など）を克服するイノベーションが生まれ、新たなモノやサービスの提供が進めば、国内の投資や消費が喚起され、国民の「生活の質（QOL）」も改善する。例えば、歩行を支援するロボットスーツが個人向けに汎用化・商品化されれば、より多くの高齢者が外出を楽しむことや就労を続けることが可能となり、本人と介護者のQOLが向上するほか、さらなる需要拡大や健康促進により医療費抑制にも寄与する。

※5 世界銀行の「Doing Business 2014」によれば、日本の「事業設立」のしやすさは189カ国中120位と低い。

(4) グローバル需要の取り込み

課題解決型のモノやサービスへのニーズは国内需要に限らない。巨大なアジア市場でも、近い将来、高齢化への対応、環境問題、エネルギー制約が大きな課題となると予見されている。今後はインフラ輸出など日本が先行メリットを発揮できる分野で強みを活かせるかが輸出拡大への鍵となろう。

海外事業展開の課題は、①マーケティング（特にビジネス顧客向け）、②グローバル・サプライチェーンの構築、③アフターサービス需要の取り込み（製造業のサービス事業化）、④国際標準づくりの強化などがある。海外事業展開でサービス面の競争力を強化できれば、海外からの所得受取増加にもつながる。

また、訪日観光客数の増加、海外からの投資喚起など、ヒトと投資を日本へ呼び込む努力も求められる。2020年の東京五輪を目指し、日本市場の魅力をアピールできれば、海外企業の日本進出を促すチャンスとなる。日本のビジネス環境整備による資本の呼び込みや、旅行や知的財産権収入などサービスの収支改善が進めば、モノの輸出だけに頼らない、多面的なグローバル需要の取り込みが可能となろう。

(5) 持続可能性の確保

日本経済の持続的な成長を展望する上で最大の課題は財政運営である。国の債務残高は既に1,000兆円に達しているが、今後は社会保障費の歳出拡大が財政の重しとなっていく。また、デフレ脱却により長期金利が上昇し始めれば、債務の一段の膨張は避けられない。中長期的には、高齢化進展に伴う家計貯蓄の取り崩しにより、国内市場を中心とする国債の安定消化が困難になっていく可能性も高い。

こうした環境変化が予想される中、財政に対する信認が維持できなければ、長期金利の急上昇により債務の膨張を招く恐れがある。歳入と歳出の両面で財政健全化を進め、「未来へ投資できる社会」を目指す視点が不可欠である。特に高齢化のスピードを踏まえると、社会保障制度の改革が急がれよう。また、人口減少社会を見据え、国土・地域・都市のリノベーションを推進し、地方の活性化と行政コストの

抑制を同時に進めることも必要である（7頁参照）。

以上の五つが実行された場合の日本の潜在成長率を試算すると、1%の成長力の引き上げが可能となった。試算の前提に、(1) 女性とシニアの労働参加率の上昇^{※6}により、労働力減少が緩和、(2) 人的資本の質の強化や新規産業への資本・労働のシフトによりTFPが上昇^{※7}、(3) 成長期待改善を受けた資本ストックの伸びの緩やかな上昇を考慮した。

政府は成長戦略の改訂を発表、着実な実行を期待

6月24日、安倍政権は、昨年公表した「日本再興戦略－JAPAN is BACK」の改訂と、骨太方針として「経済財政運営と改革の基本方針2014」を閣議決定した。骨子案が事前に公表されたこともあり、市場の反応は限られたが、指針としては評価できる内容だ。成長志向型の法人税改革に加え、雇用・農業・医療など、これまで改革が困難とされてきた制度・分野で、改革の一步を踏み出した意義は大きい。

とはいえ、そもそも日本は過去に何度も成長戦略を策定してきたが、実行されず「失われた20年」から抜け出せずにきた。必要な改革の方向性は示されたが、残された課題や踏み込み不足の分野もあり、実現可能性が確保されたとは言にくい。また、意欲的なKPIが設定されているが、この1年間の歩みは遅い。今後は、KPIに対する成果で市場が評価する段階に入る。安倍政権の真価が問われるのは、戦略を実現・進化させていく実行力である。示された方向性が実行段階で形骸化されることがないように期待したい。そのためには、具体的なロードマップを策定し、一定期間ごとにその成果を検証し、質が高く骨太な戦略へと進化させていくプロセスが必要だ。

この1年間の日本経済の変化を一過性のものに終わらせてはならない。昨年から前進した成長戦略のもと、政府の着実な実行と、それに呼応した企業・国民の挑戦が求められる。

(注) 本稿は2014年6月24日時点の情報に基づき作成した。

※6 30～50代の女性労働参加率が2030年にかけてスウェーデン並み(90%程度)に達すると想定。

※7 TFPは1%程度へ上昇するとの前提を置いた(成り行き成長率は0.5%程度と想定)。なお、2000-10年平均のTFPは+0.6%、1980-90年平均は+1.4%。

G空間情報が拓く新たな社会

Point

- G空間情報は、人・モノの動きの高精度なリアルタイム情報。
- 自動運転などさまざまな分野の新サービスを創出する。
- 2020年には関連市場は60兆円を超えるとの予測も。

近年、G空間情報（地理空間情報）の活用が急速に広がっている。G空間情報とは、人・モノなどの情報に、「位置」と「時間」情報を加えたものである。これは、人・モノの動きを高精度かつ瞬時にデータ化し、一元的に蓄積・活用することを可能にする。行政、防災、防犯、農業、健康など、さまざまな分野で新たな社会を切り拓くことにつながる。

例えば、自動運転は従来の技術では自動車専用道路以外での実現が難しいとされてきたが、これを一般道にも広げる可能性がある。車両センサーは、障害物を把握することはできるが、その障害物が「何」であるかを判別することは難しい。そこで道路周辺までをあらかじめG空間情報として整備しておけば、車両センサーが検出した障害物を例えばガードレールと判別するなど、動的な障害物と静的な障害物の区別が可能となり、一般道での自動運転が可能となる。

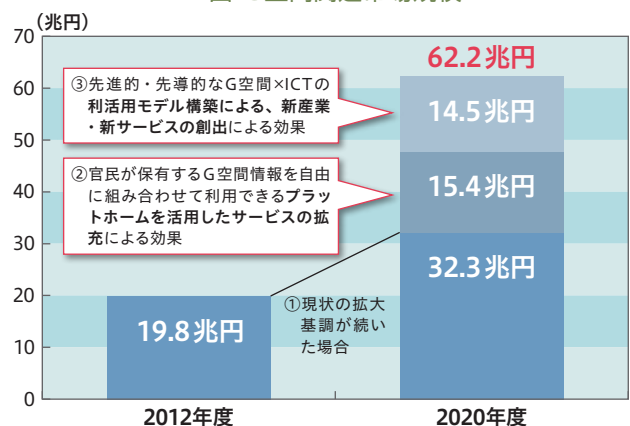
すでに日本は、自動運転などに必要となるG空間情報の整備・更新の官民共同研究を始めているほか、関連する国際標準化にも着手するなど世界に先行している。自動運転は、高齢者の安全で自由な移動や無人配送システムなど、さまざまなサービスを生み出す。また、衝突回避を前提にすれば車両本体の構造が大きく変わる可能性があるほか、新たな保

険や免許制度など社会制度の変化も促す。長期的には、安全かつ自由な移動を背景とした交通体系や都市構造の再構築につながるだろう。

また、地域の各種行政サービスのレベルは、施設数などの統計量で計測されていた。利用者の位置関係やリアルタイムな利用状況などのG空間情報から評価することで、より費用対効果の高いサービスを提供することが可能だ。防災やマーケティングの分野では、人の「位置」「時間」と年齢など各種「属性」および周辺の「状況」を組み合わせ、よりの確な情報提供や誘導などをリアルタイムに行えるようになる。サッカーの試合などで各選手の動きや互いの位置関係を詳細に把握することで、戦術に活用したり、選手のトレーニングメニュー検討やけが防止などに活用したりすることも可能となる。

総務省によれば、2020年には関連市場は60兆円を超えるとの予測もある。市場の伸びの多くは、数cmレベルの高精度で安定した測位が期待できる準天頂衛星、円滑な情報流通基盤や、先進的なサービスによるものである。高度化するG空間情報基盤を活かした斬新なチャレンジが市場拡大の大きな鍵となりそうだ。

図 G空間関連市場規模



※ 売上高ベース。

出所：「G空間×ICT推進会議報告書」総務省2013年6月より三菱総合研究所作成

トピックス ②

ICT活用による マーケティング変革

Point

○ICT活用で新たな価値・体験を創る企業が出現。

○新たな価値・体験は消費者行動にインパクト。

○米国ではCDOを設置する企業が増加。

顧客の購買履歴をもとにしたレコメンド（商品・サービスなどの推奨）や、スマートフォンへのクーポン配布といった、ICTを活用して「利便性」や「経済性」を提供するマーケティングが定着してきた。最近ではさらに新たな価値や体験を創出し、競合との差異化を図る企業も現れている。

三井住友海上火災保険は、スマートフォンを使ってドライバーの運転力を評価・アドバイスするサービスを提供している。同サービスのアプリは提供開始から10カ月で27万件超もダウンロードされた。未契約者もサービスの利用を通じて安全運転への関心が高まり、同社の保険に加入するケースが増えている。安全意識が高い人たちが保険に加入すれば、契約後も安全運転を心掛けるため、保険金の支払いリスクの抑制も期待できる。

ファッション通販サイト「ZOZOTOWN」を運営するスタートトゥデイは、「WEAR」というスマートフォン向けサービスを提供している。ファッションコーディネートが検索できるアプリで、最大の特徴は、一般の人も自分のコーディネート写真を投稿することができ、他ユーザーと共有できることだ。誰かの写真を見て気に入ったものがあれば、通販サイトから商品を購入していく。ユーザー自身が「発信

者」となってほかのユーザーの購買意欲を喚起し、さらに商品を購入したユーザーが新たな「発信者」になるという好循環を生み出している。開始から半年余りで、アプリのダウンロードは200万件を突破、ユーザーが投稿した写真は70万件（14年6月時点）に上る。両社のサービスは、独創的な価値・体験を提供することで、消費者の購買行動に大きな影響を与えている。

一方、米国にはさらに先を行く動きがある。経営層のICTへの期待を日米で比較すると、日本は業務効率化やコスト削減が中心なのに対し、米国は開発強化やビジネスモデル変革への期待が高い（図）。ICT活用で先行する米国では、CDO（Chief Digital Officer）と呼ばれるICT活用のマーケティング責任者を設置する企業が増えている。マーケティング変革を全社レベルでスピーディーに実行するため、ICTとマーケティングの両面に精通した人材を登用し、CDOとして責任・権限を集中させる動きが出ている。

米国発のCIO（Chief Information Officer）職が日本に定着・普及したのと同様に、マーケティング変革に向けた人材育成や体制構築についても、米国の取り組みが参考になるだろう。

図 経営層のICTへの期待
（上位3位）

日本（回答数=85）		米国（回答数=156）	
ITによる業務効率化／コスト削減	48.2%	ITによる製品／サービス開発強化	41.0%
ITによる製品／サービス開発強化	22.4%	ITを活用したビジネスモデル変革	28.8%
未IT化業務プロセスのIT化のため	20.0%	ITによる顧客行動／市場分析強化	27.6%

出所：（社）電子情報技術産業協会アンケート調査結果（2013年6～7月実施）をもとに三菱総合研究所作成

日本型コンパクトシティの実現に向けて ——富山市の事例を参考に

Point

○人口減・高齢化で高まるコンパクトシティへの期待。

○富山市はコンパクト化推進で成果を収めている。

○都市再生特別措置法改正をコンパクト化推進の契機に。

コンパクトシティとは、市街地の拡散防止と集約利用により、低環境負荷や生活機能の効率的な提供を目指す、欧米発の概念である。日本の都市は欧米と異なり、もともと高い人口密度、建築密度を持ち、公共交通整備も進んでいる。しかし、今では多くの地方都市がシャッター街や空き家・空き地、周辺部に残る虫食いの開発といった課題を抱えている。人口減少・高齢化が進む中、行政コスト削減、街のにぎわい回復などの観点から、コンパクトシティに対する期待は高い。

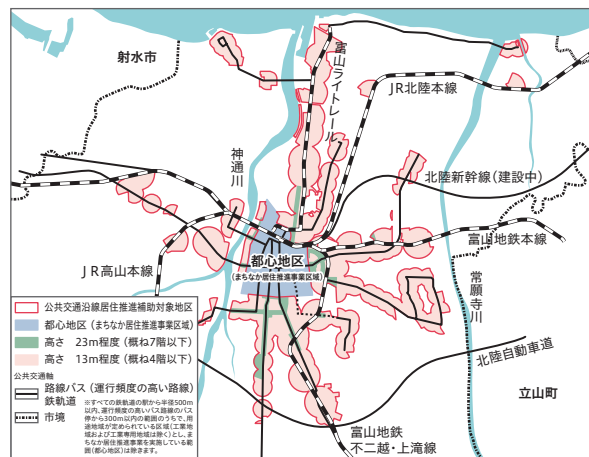
富山市の「コンパクトなまちづくり」構想は、コンパクトシティの国内先進事例とされる。JR富山駅から北に延びる富山ライトレール（ポートルム）、駅南側の中心市街地を巡る市内電車環状線（セントラム）の二つの路面電車が構想の中心となっている。2015年春の北陸新幹線開業から数年後には、新幹線改札の目の前で南北の路面電車が接続される予定である。

富山市の「コンパクトなまちづくりの基本方針」は、①公共交通の活性化、②公共交通沿線地区への居住推進、③中心市街地の活性化の3本柱を持つ。都心と鉄道駅から500m、主要バス停から300mの地域が市独自の「中心市街地・公共交通沿線居住推進地区」に指定され、住宅建設業者や移転住民に対し補助金が支給される。セントラムが通る総曲輪地区周辺では、商業

施設、集客施設、住宅などの整備が集中的に進められている。さらに、高齢者のバスや市内電車の利用を一律100円とする「おでかけ定期券」事業など、健康福祉施策との連携もある。一連の施策は、中心市街地で、歩行者数増加（7年間で約18%増）、人口の転入超過への転換（08年以降5年連続）、小学校児童数増加（6年間で17%増）といった効果に結びついている。

14年5月に都市再生特別措置法が改正され、コンパクトなまちづくりを支援する「立地適正化計画」「都市機能誘導区域」「居住誘導区域」などのツールが準備された。富山市は中心市街地の活力向上に重点を置いた、いわば「攻め」のコンパクト化だが、行政コスト削減などの「守り」がより急務な自治体もある。各自治体が、目指すべき地域の将来像を描き、独自のコンパクトシティの具体化に取り組み新たな成功事例を目指すべきだ。施策の実現には、人が移り住む一世代単位の時間（20～30年）が必要であり、行政組織一丸となって粘り強く取り組んでいくこと、地域住民・企業に目標を浸透し共有することが肝要である。一方で、政策が市町村を越えた広域で整合的に行えるような都市計画制度の見直しや、財源確保のための地方財政制度改革など、国のさらなる支援の充実も待たれる。

図 公共交通沿線居住推進補助対象地区（富山市）



指標で見る 内外経済 ①

増税前後の消費動向 ——4月中旬をボトムに回復へ

17年ぶりの消費税率引き上げ

- 2014年4月に消費税率が5%から8%に引き上げられた。前回の消費税率の引き上げは1997年4月であり実に17年ぶりである。
- 消費税率引き上げは次の2点から経済活動に影響を与える。第一に、家計消費や住宅投資を中心に増税前の駆け込み需要と反動減が生じる。第二に、物価上昇による消費への影響である。消費税率引き上げ分がすべて小売価格に転嫁される場合、家計の消費税負担は年間7万円程度増加するとみられる。

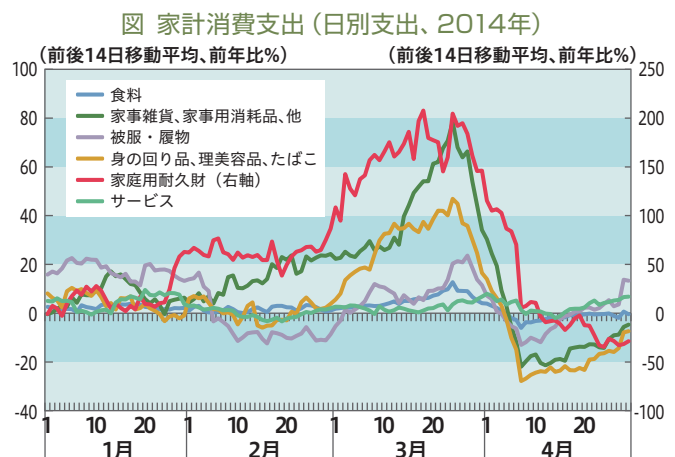
駆け込み需要と反動減

- 家計調査の日別支出データ^{※1}により、消費増税前後の消費動向を確認する。駆け込みの影響がもっとも早くかつ大きく表れたのが、家電などの家庭用耐久財であり、2月頃から大幅な伸びをみせた。化粧品などの理美容品、時計・かばんなどの身の回り品、洗剤などの家事用消耗品も3月下旬にかけて大幅に増加した。
- 増税後の消費は、反動減により4月上旬に大幅に落ち込んだものの、4月下旬以降は徐々に減少幅が縮小しつつある。相対的に回復が遅れている家電販売も、業界統計によると6月入り後は猛暑効果もあり前年を上回っている模様。
- 駆け込み需要と反動減の大きさは、4月時点ではおおむね97年増税時と同程度となっており、メーカーや卸小売りの在庫動向をみても、意図せざる在庫が過度に積み上がっている状況ではない。

堅調な雇用・所得環境が消費回復を下支え

- 今後の個人消費は、14年4-6月は前期比でマイナス成長を予想するが、7-9月期以降は、消費増税を乗り越え緩やかな回復経路をたどるであろう。
- 堅調な所得・雇用環境が下支え要因となり、消費増税による、家計の負担増の影響は緩和される見込みである。既往の企業収益の回復を受けて、ベースアップや賞与など賃金面での改善がみられるほか、女性の就業増加も加わって世帯所得も増加している。
- リスク要因は、海外情勢の変化による金融市場の不安定化であろう。97年増税時は、国内の金融システム不安やアジア通貨危機による信用不安の連鎖が消費回復の腰を折る形となった。今回は国内の金融システムは安定しているが、海外では中国経済の行方や地政学的リスクの台頭など気がかりな点もある。海外情勢の変化による株安が消費者マインドに与える影響には注意が必要である。

※1 総務省「家計調査」では、用途別や品目別の日別支出のデータが公表されている。



先行きの明るさ示す 米小売動向

経済成長を左右する個人消費

- 米国経済では、国内総生産（GDP）の約7割を個人消費が占めている。そのため、個人消費の動向が、米国経済を大きく左右する。
- 米国の個人消費の動向を示す指標に、百貨店など小売業の売上を集計した「小売売上高」がある。月次で発表され、速報性も高いため、注目度が高い統計の一つである。

増加基調にある小売売上高

- 小売売上高は増加基調にある。寒波の到来で、2013年12月と14年1月は一時的に減少したものの、足元では再び増加に転じ、14年初来、前月比平均+0.5%のペースで増加している。
- 内訳をみると、自動車ローン金利が低水準にあることを背景に、小売売上高の約2割を占める自動車関連（同+1.3%）が大幅に増加しており、小売全体を押し上げている。また、これまでの住宅販売の回復を受け、家具（同+0.9%）や建材・造園（同+1.2%）なども伸びている。
- 小売売上高は名目で発表されるため、価格が上昇しても増加する。そこで価格上昇分を調整した実質小売売上高^{※1}をみると、14年初来、前月比の平均は+0.5%と00年以降で最も高い伸びとなっている。数量でみても消費の堅調さが伺える。
- 個人消費が堅調に推移している背景には、①バランスシート調整の着実な進捗、②雇用市場の改善や13年の給与増税の影響がはく落したことによる所得環境の改善、③既往の株高や緩やかな住宅価格上昇による資産効果に加え、④14・15会計年度の予算協議の合意（13年12月）や債務上限残高引き上げ法案の可決（14年2月）による財政政策の不確実性の後退^{※2}が挙げられる。

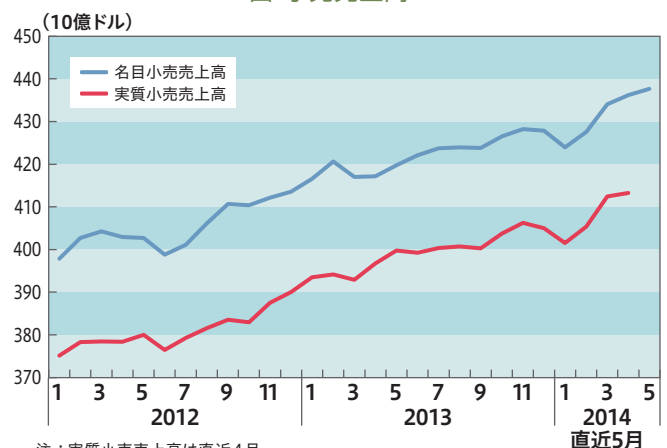
個人消費は緩やかな拡大が続く

- 所得環境や住宅価格が緩やかに回復する中、個人消費は今後も堅調に推移するとみられ、米国経済は緩やかな拡大傾向をたどると見込まれる。
- ただし、懸念される点もある。最大のリスクは長期金利の動向である。金融政策の動向によっては金利が上昇し、住宅市場の回復や耐久財を中心とした消費に悪影響を及ぼす可能性がある。また、長期金利の上昇時には株価下落を招く可能性があり、逆資産効果を通じて消費が抑制される恐れがある。
- さらに、量的緩和の終了や11月の中間選挙が近づくとつれ、金融・財政政策に関する不確実性の高まりにも一定の留意が必要だ。例えば中間選挙の結果、仮に共和党が両院で多数党となった場合、15年3月を期限とする債務上限引き上げに関する不透明感が高まり、マインドの低下を通じて消費が抑制される恐れがある。

※1 実質小売売上高は小売売上高をPCEデフレーター（2009年=100）で割ることで求めた。

※2 政策の不確実性指数についてはMRIマンスリーレビュー 2013年7月号を参照。

図 小売売上高



注：実質小売売上高は直近4月。
出所：米商務省

指標で見る 内外経済

3

岐路に立つブラジル経済

中間層拡大と豊富な資源が成長をけん引

- ブラジルは、拡大する中間層と豊富な資源を背景に成長を続けてきた。
- 同国では貧困層支援策と賃金上昇により、2003～11年の間に中間層が全体の42%から56%へ増加し、約4,000万人の中間層が出現、消費拡大をけん引してきた^{※1}。同国の消費規模は、03年にASEAN5を下回っていたが、12年にはASEAN5の125%となり、中国の約5割に匹敵。若年層が多く、消費拡大は今後も続くであろう。
- 資源もブラジルの成長を支えてきた。鉄鉱石やボーキサイトは世界有数の生産高、サトウキビやコーヒー、大豆も世界生産シェアの3～4割を占める。自動車燃料にはエタノールを混ぜる義務があるなど、バイオ資源の活用も盛んだ。

足元では成長率は鈍化

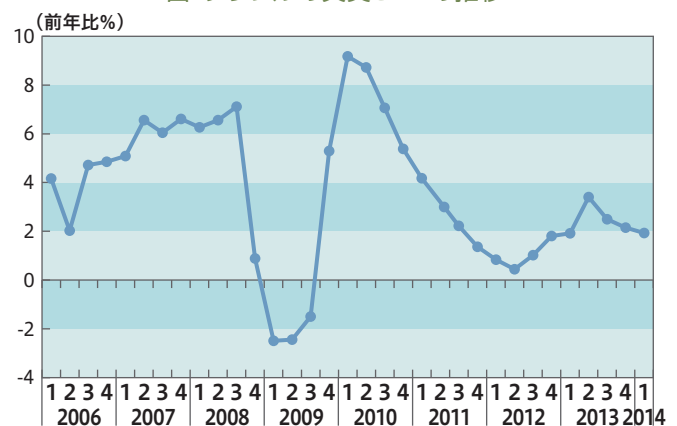
- ブラジルの06～10年の実質GDP成長率は金融危機後の影響を含めても平均で前年比+4.5%であったが、13年同+2.3%、14年1-3月期同+1.9%となった(図)。低下の要因は、第一に資源輸出の鈍化である。例えば、同国の資源輸出の3割を占める鉄鉱石などのうち中国向けは5割を占めるが、中国の成長鈍化により13年の同国向け鉄鉱石輸出は前年比▲11%となった。
- 第二に、金融引き締めによる内需の低迷である。米国の金融緩和縮小の開始後、ブラジルを含む経常収支赤字など脆弱性を抱えた新興国の通貨は急下落。レアル安とインフレ対応の利上げにより、政策金利は11%に達し、消費・投資を押し下げている。

※1 ブラジルのジェットウリオ・バルガス財団による調査結果。

国内製造業の強化が今後の鍵

- 足元の成長率低下は、外需減速と利上げによる景気循環的な側面が大きいが、ブラジルは、中長期的には構造的な脆弱性から成長率が低迷するリスクに直面している。
- 同国では近年、1次産品と関連製品の輸出が輸出全体の6割まで上昇。輸出が資源価格に左右される傾向が強まった。さらに国内製造業の弱さによる供給不足と旺盛な消費が輸入増につながり、経常収支の赤字が拡大してきた。
- これらの克服には、03年以降の政権が重視してきた所得再分配的な政策から、製造業の強化と高コスト構造の改善といった供給面での政策へと軸足を移すことが必要である。
- 現ルセフ大統領もインフラ整備や自動車産業育成などに取り組んでいる。しかし、製造業の強化には、税負担の大きさ、税制の複雑さ、インフラ不足、過剰な雇用規制などに起因するコスト上昇、すなわち「ブラジル・コスト」の解決が不可欠だ。税制の簡素化・見直し、民間主導のインフラ整備、行政効率化、雇用規制の見直しなど構造改革に着手するか否かが鍵を握る。

図 ブラジルの実質GDPの推移

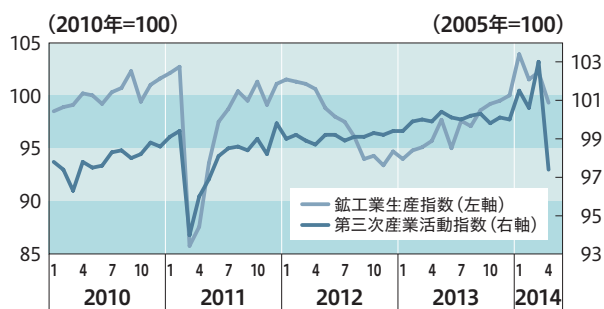


出所：CEIC

主要経済統計データ

生産

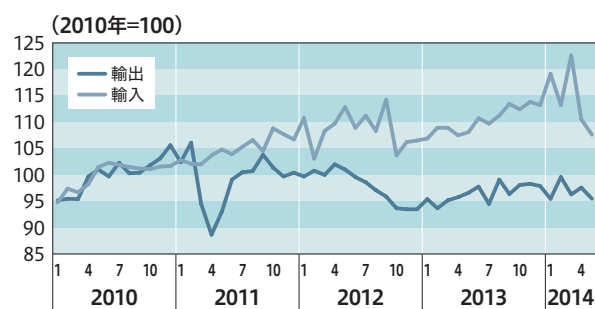
鉱工業生産指数(左軸)、第三次産業活動指数(右軸)



出所：経済産業省「鉱工業指数」「第三次産業活動指数」

輸出入

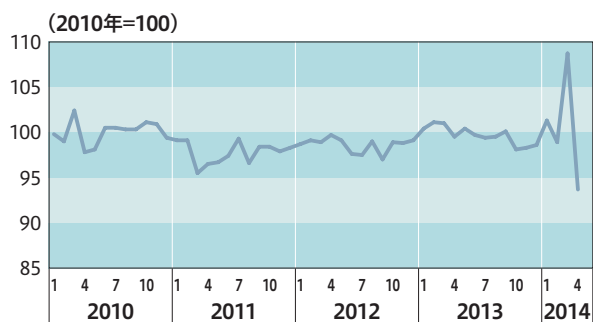
実質輸出入



出所：日本銀行「実質輸出入」

消費

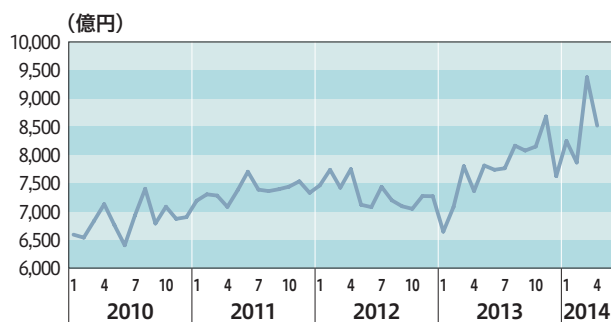
実質消費指数(除く住居等)



出所：総務省「家計調査報告(家計収支編)」

設備投資

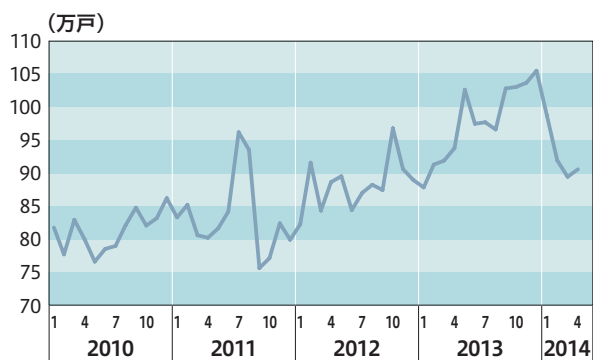
機械受注額(民需(船舶・電力除く))



出所：内閣府「機械受注統計調査報告」

住宅

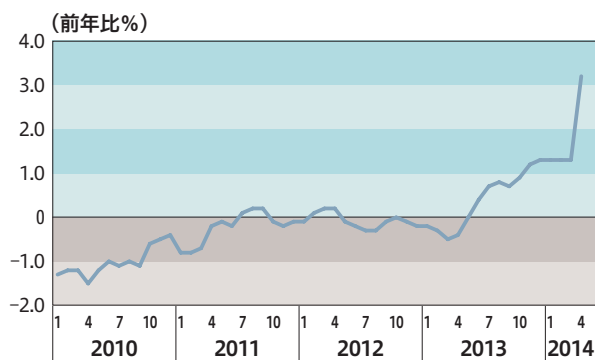
新設住宅着工戸数



注：季節調整済年率換算値の推移
出所：国土交通省「建築着工統計調査報告」

物価

消費者物価指数(生鮮食品除く総合)



出所：総務省「消費者物価指数」

MRI マンスリーレビュー

株式会社三菱総合研究所
広報部
〒100-8141
東京都千代田区永田町二丁目10番3号
TEL: 03-6705-6000
URL: <http://www.mri.co.jp/>
2014年7月 (Vol.34)